Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-03

中国東北地方の農村集落における土地流転の実態と土地利用調整課題に関する計画学的研究ー瀋陽市尹家街道の事例研究を中心としてー

張，然

(Degree)
博士（工学）
(Date of Degree)
2021-09-25
(Date of Publication)
2022-09-01
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第8161号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008161

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

（別紙様式３）

論文内容の要旨

氏　　名　張　然

専　　攻　建築学専攻

論文題目（外国語の場合は，その和訳を併記すること。）

中国東北地方の農村集落における土地流転の実態と土地利用調整課題に関する計画学的研究
―瀋陽市尹家街道の事例研究を中心として―

指導教員　山崎寿一

（注）２，０００字～４，０００字でまとめること。

１．研究の概要・背景・目的

本研究は，建築学をベースとした農村計画的視点から，中国農村の土地流転（土地流動化）に着目し、農村集落及びその関連地域（周辺集落・周辺地域）における土地の所有・利用・経営の歴史的・社会的展開及び最近動向の分析を通じて，集落レベルでの土地流転の実態、特徴及び今後の土地利用調整上の課題を明らかにし，集落の性格及び住民や組織の需要を尊重した農村計画の理論構築ための基礎的知見を得ようとするものである。

中国と日本の農村は、同じように戦後の耕作者主義を理念とした土地制度改革により、零細農家が大部分を占める農業構造が形成されてきた。日本農村では，1961 に「農業基本法」実施後，耕作者主義の修正と農地流動の進展による生産性向上が目指されてきた。一方，中国農村では，1978 年の改革開放政策実施後，特に 1990 年代半ばからの急速な都市化に伴い、農村部の人口流出と農地流転（農地の流動化）が展開し、近年活発化してきている。2016 年に中国全土の農地流転比率は 35.1%に至った。また，一部の農村地域では、宅地流転（宅地の流動化）も進展している。このように，農家と土地（農地と宅地を含む）との繋がりが大きく変化し，土地利用管理の仕組みにおける地域間・集落間の違いが大きくなってきている。こうした状況の中で，土地流転の展開論理を明らかにすることは，今後の農村集落計画・農村土地利用調整計画の策定において，意義があると考える。

本研究は，「当面中国農村部の土地流転は主に自発的行為或いは市場行為であり，農村計画上の対応・調整が遅れているため，多くの紛争・課題が発生した」という問題に着目して研究を進める。また、土地流転を「農家の離農・離村が拡大しつつある中で，土地利用管理の担い手を確保し，土地利用管理の継続を求めるための必要な動き」として捉える。

本研究では，近年農地流転が活発化している中国東北地方の中心都市，遼寧省瀋陽市の都市近郊農村地域・尹家街道を調査対象地とする。ここでは，①人間の定住拠点として形成されてきた農村集落を，住宅地・施設用地から農地・山林・川などを含む土地利用の総体として捉え，②国政・農政の変遷及び社会経済の変動の中で，農家の居住動向と営農志向の変化がもたらした土地流転の展開経緯，実態とその特徴を明らかにし，③土地流転を可能にする要因と今後の課題を明らかにすることを具体的な研究課題とする。そして，これらの考察を通じて，農村集落の土地利用調整課題の展望を示すことを目的とする。

2．論文の構成と各部分の概要

論文は序章，本論２編(位置づけ論，実態認識論)，終章から構成されている。

序章では，中国農村の土地流転と日本農村の土地流動化を比較し、その共通点・相違点の考察を行い、本論文の背景・目的，基礎用語，研究の意義と着眼点、論文構成，調査対象と研究方法等を述べた。

第一編(第１章-第２章)は、「研究の位置づけ論」で，本研究の対象地域の位置づけと、本研究の学術的位置づけを論説した。

第１章では，中国における農村の土地流転に関する制度策定・制度改革の経緯、各地の土地流転促進ための取り組み、土地流転の展開状況と地域的差異などの考察を行い、制度・実践・実態の３つの側面から中国農村の土地流転の全体像とその特徴を把握し、本研究の対象地域である瀋陽市尹家街道の位置づけを明らかにした。

第２章では，中国と日本の学界に着目し、建築学をベースとした農村計画学及び関連諸学における農村土地流転・農村集落計画に関する既往研究の到達点を把握し、建築学分野の役割と特徴を指摘した。計画学的研究として、①農地流転の仕組みに基づく集落を類型化することで、農村地域の土地利用動向と課題を把握する視点、②地域住民の居住動向と結びつけて考察することで、土地流転の発生要因、展開方向を考察する視点、③農村集落及びその周辺地域における土地の所有・利用・経営の歴史的・社会的展開と結びつけて考察することで、土地流転の地域的背景、実現要因を考察する視点、④農家の居住志向・営農志向を結びつけて考察することで、今後の課題を展望する視点の必要性を指摘した。

第二編(第３章-第６章)は，「土地流転の実態認識論」で，瀋陽市尹家街道の農村集落を対象に，土地流転の実態とその展開論理を考察し，土地利用調整課題の展望を行った。

まず、第３章は，「街道レベルの農地流転の実態認識論」で、尹家街道の農地管理部門の公務員から入手した農地流転に関する情報・統計データ及び、事例集落の代表者に対するヒアリング調査から、街道レベルでの農地流転の全体像を把握した。その上で、農地流転の仕組みに基づき、15 集落を集落外貸出型（離農者の農地が主に集落外の農家又は農民専業合作社に貸出された，9 集落)，集落内集積型（離農者の農地が主に集落内の農家によって吸収された，5集落)，企業参入型（離農者の農地が主に農業企業に貸出された，1集落)の３つのタイプに類型化し、尹家街道全体の農地利用動向と今後の課題の展望を行った。

次に、第４章～第６章は，「集落レベルの土地流転の実態認識論」で、類型ごと集落の代表例を対象に、土地流転の実態、展開論理及びその課題を考察した。

第４章は，「ケーススタディ１」で，集落内集積型・茨楡坨集落を事例として考察を進めた。茨楡坨集落は清朝に開拓された漢民族集落で、約 150 年の歴史を持つ。そして，1990 年代半ばから現在に至るまで、農家の離農と出稼ぎが展開し、大規模な農地流転・農地集積と少量な宅地流転が展開した。調査時点では，農家の農業経営面積の階層分化が著しくなっており，全在籍者は小規模農家，規模拡大農家，大規模農家，離農農家の４つのタイプに分けられる。本章では、農家の姓氏家系関係、農家の生産隊・村民小組の所属関係、及び集落間での農地流転の状況の 3 つ側面から農地流転・農地集積の実態と展開論理を考察した。その後、農地と宅地の土地利用管理における階層別農家の実態と志向を把握し、集落の土地利用動向を考察した。最後に、階層別農家のそれぞれの志向を尊重した上で，集落及び関連地域における土地利用管理の継続に向かう土地利用調整計画の策定が今後の課題であると指摘した。

第５章は，「ケーススタディ２」で，集落外貸出型・曙光集落を事例として考察を進めた。曙光集落は人民公社期の 1970 年代に開拓された朝鮮族集落で、約 50 年の歴史を持つ。曙光集落の居住者は主に瀋陽市内の農村地域から集団移転で入植した朝鮮族であり、集落の土地は元々隣接する漢民族集落の農地であった。そして，1990 年代半ばから韓国或いは大都市への長期出稼ぎと挙家離村が増加にしつつあり、大規模な農地流転と宅地流転が展開し、近年ほぼすべての農地と宅地の利用管理は集落外からの主体が行っている。本章では、まず、農地と宅地での土地流転の経緯、仕組み、土地利用管理の担い手構成を考察した。次に、土地の権利調整の歴史，地域社会的特徴，農村土地制度的改革，地域住民・組織の土地需要の変化，土地流転仕組みの整備の５つの側面から、土地流転を可能にする要因を検討した。さらに，当面の土地利用管理の継続が可能となっているが，今後も安泰という訳ではない。土地利用管理の担い手における多様な選択肢を設定して，土地流転の仕組みを強化することが今後の課題であると指摘した。

第６章，「ケーススタディ３」では，唯一の企業参入型・尹家集落を事例として考察を進めた。尹家集落は清朝に開拓された漢民族集落で、街道の中心集落である。2007 年から企業の農業参入が展開し、2019 年時点では全 210ha の農地のうち，企業に集積された農地は約 180ha(86%)に至った。また、集落の西北部の宅地も企業に貸し出され、そこの居住者は

近い将来に離村することが予想できる。そして、一部の農家が離村した後、宅地を集落外からの農村住民或いは都市住民に貸し出した。本章では、企業による経営管理されている農地の利用実態とその課題を考察し、今後農地管理部門，企業，生産者の 3 者の協力によって，農地の有効利用と運営状況の改善を求めることが必要であると指摘した。その後、集落の居住者の構成と職住関係を考察し、宅地の居住利用の継続を求めるために，集落内及び周辺地域内の働く場所の提供が重要であると論説した。

結章では，各章の知見のまとめと，計画学的視点からの考察と提言を行った。

本研究の事例研究に基づき、当面中国農村における土地流転の計画上の対応が遅れており、多くの紛争・課題が発生した問題に対して、まず、街道レベルの土地流転の実態認識の技術について、土地流転の仕組みに基づく集落を類型化する手法の有効性を主張した。次に、集落レベルの土地流転の実態認識の技術について、地域住民の居住動向と、土地の所有・利用・経営の歴史的・社会的展開及び最近動向と結びつけて、土地流転の実態と展開論理を考察する視点の有効性と重要性を提示した。

さらに、街道と集落の土地利用計画の策定において、従来の用途区分と利用規制を重視した計画から、土地利用管理の継続という計画理念を加えた土地利用調整計画の理論構築が必要であることを強調した。それは、土地流転の実態と展開論理の認識を踏まえ、地域住民と関連主体の志向を尊重した上で、土地利用管理の担い手確保とその仕組みを明確化した計画である。

（別紙１）　　論文審査の結果の要旨

氏名	張　然		
論文題目	中国東北地方の農村集落における土地流転の実態と土地利用調整課題に関する計画学的研究 ―瀋陽市尹家街道の事例研究を中心として―		
審査委員	区　分	職　名	氏　　名
	主　査	教　授	山崎　寿一
	副　査	教　授	北後　明彦
	副　査	教　授	中塚　雅也
	副　査		
	副　査		印

要　　旨

本研究は、建築学をベースとする農村計画学の確立に寄与しうる知見の獲得を目標する研究（計画学的研究）で、中国の現代農村を対象としている。農村地域を対象とした研究領域は多様であるが、本研究は、建築計画学・地域計画学（都市計画、農村計画）の立場から、研究を進めるもので、筆者が日本の神戸大学大学院工学研究科建築学専攻の生活環境計画研究室に在籍し、中国の農村を対象に取り組んだ研究成果をまとめたものである。日本と中国は共に漢字文化圏なので、類似した用語も多いが、意味の異なる場合も多い。本研究では、中国語の「土地流転」、（土地の経験権移譲）、「居民点」（居住域）、「街道・郷鎮」（行政組織）、「社区」（自治会・町内会）といった専門用語を用いているが、本文において、その語意を説明し、類似する日本語との対応を整理したうえで研究を進めている。

ここでは、中国の国土政策・国土空間計画体系を、行政組織・空間スケールを指標に、①集落レベル（村民小組、村民委員会レベル―都市部では居民委員会、社区ともいう）、②郷級ベル（38755：街道・郷・鎮の人民政府レベル、第四級行政区）、③県級レベル（2846：県、市轄区、第三級行政区）④地級レベル（333：地級市、二級行政区）、⑤省レベル（34：一級行政区）、⑥国土レベルの行政組織に対応した６段階の階層構造として整理し、農村空間計画体系の基礎となる集落レベル、郷鎮レベルに焦点を合わせて研究を進めている。農村地域では、人（人口・在籍者・居住者、世帯・家族）と空間（建物。土地、環境）と社会（地域コミュニティ、生活・生産組織、行政組織）が相互に関連して、「地域のまとまり」が形成されている。この地域のまとまりの基礎単位が農村集落である。また、集落はコミュニティや土地利用に関わる社会運営の主体でもあり、基礎自治体・行政の末端組織、村民小組、村民委員会に対応している。そして自然村・開拓村、人民公社時代の生産小隊を歴史的基盤としている。

中国の都市と農村は、1949 年の新中国成立から約 70 年を経て、大きく変貌している。この間、1978 年の改革開放政策への転換によって、社会主義公有制・人民公社制度が解体され、土地の所有は人民公社（生産大隊、生産分隊）から農民集団所有（村民小組、村民委員会、郷・鎮・街道）へと変化し、土地の利用・経営は家族請負制になり、請負経営権の移譲（土地流転）も認められるようになった。特に 1998 年以降は、農業、農民、農地を取り巻く農村地域の社会経済状況は劇的に変化し、国土全域での大都市の膨張、農村の改廃、農村の都市化・近代化、農村から都市への人口移動・高齢化が進み、食糧生産拠点、生活・居住拠点としての農村の維持（保存）・再編が大きな政策課題となった。そして 2019 年にはこれまでの国土政策、都市・農村計画体系が国土空間計画体系へと大きく転換し、それを担う計画理論の確立が必要となっている。

本研究では、現代の中国の農村を取り巻く社会状況、計画体系の変遷を整理したうえで、都市近郊農村地域のモデル（都市農業地区）に位置づけられている遼寧省瀋陽市瀋陽新区の尹家街道（行政単位、街道人民政府：2006 年に行政改革で再編）を研究対象に選定し、まず街道を構成する１５の農村集落について居住動向や土地経営・土地利用管理の実態調査を行い、居住者構成、土地流転の比率や土地の借り手、貸し手の属性からみた３タイプの集落類型を抽出している。さらに集落類型のなかから典型集落を選定し、居住者一人一人、土地一筆一筆の所有、利用管理、経営状況についての現地ヒアリング、国勢調査時に作成された住宅地図、在籍者名簿、土地経営台帳等のデーターの分析を通じて居住動向と土地流転の実態を明らかにしている。街道人民政府による広域的な土地経営や都市建設・居住地の保存・再編ビジョン、集落間の農地の借り手、貸し手の調整や農業振興ビジョンの作成、調整の課題、村民委員会を中心とする集落レベルでの村民委員会と在村者・転出者・転入者の土地利用・経営・管理等の土地利用調整の課題について、現地担当者からヒアリング調査を実施し、土地流転、土地利用調整の仕組みや課題を把握し、土地利用計画を中心とする農村計画学の展望について考察している。

氏名	張　然

本研究は、研究の背景・問題意識、目的、方法・構成、基本概念を整理した序章、１章・２章と本論（３章と４章から６章）、及び結章から構成されている。

序章および１章、２章では、中国の農村の土地制度と土地流転・農地流転に関する法制度・統計情報、農村空間計画体系の展開について整理し、研究対象である瀋陽市尹家街道が、土地流転が進んだ近郊農業地区の先進的モデル地域の一つであることを論証している。ここでは、1949 年の新中国建設以後、1978 年の改革開放政策以降、現代までの農村の行政、土地制度の変遷と時代区分を行政資料、統計、学術論文の分析から明らかし、特に土地の流動化が進んできた 1998 年以降、現在に至るまでの状況を整理するとともに計画に関連する諸概念、専門用語について、日本語、中国語の比較を踏まえて、整理している。

本編３章から６章は、中国東北地方の瀋陽市瀋陽新区の尹家街道を対象に、集落を単位とした人口移動・居住動向と宅地及び農地の土地流転の実態とその特徴、課題を、「2010 年在村者戸籍」-「国勢調査時に作成された住宅地図」「2016 年度尹家街道の農村経済基本状況統計表」の農地流転に関するデータより分析し、集落類型として集落内集積型は他集落も含めた離農者の請負農地が主に集落内の農家によって吸収されている型、集落外貸出型は離農農家の請負農地を主に集落内集積型集落の営農規模拡大志向・力を持つ農家が吸収して耕作を行う型、郷鎮企業（合作社）が担い手となるのが企業参入型.の３タイプを抽出し、その特徴を把握し、規模拡大志向の農家、企業と農民との間の土地利用調整、合意形成の仲介、調整役を担う村民委員会と街道（行政）の農地管理部門が一定の役割を果たしていることを明らかにしている。４章から６章は、３章で明らかにした３つの型の典型集落のケーススタディであり、精緻で丁寧な現地調査により収集した居住と土地利用のデータから分析・考察を行なっている。４章は集落内集積型の茨楡坨集落は、清朝期に形成された漢民族の集落で、姓氏関係から農地と宅地の土地流転の動向について分析し、新中国建設以前の清朝期・民国期に居住した姓氏・有力な農家に農地・宅地が集約・利用・管理されていること、経営を拡大している旧家が新中国建設以前に所有していた現在の集落外の農地を土地流転によって集約していることを明らかにしている。これは、新中国建設以前の元の集落の土地所有、社会関係が現在の土地流転に影響を及ぼしており、集落内部で農民間の階層分化が進んでいることを示している。５章は集落外貸出型の曙光集落は、1970 年代に政府の政策により開拓され、瀋陽市近郊の他の農村集落から入植した朝鮮族の集落である。ここでは、全ての農地を集落外の農家・合作社に貸し出しており、離農離村が急速に進んでいる。土地流転のうち農地流転は、集落外の少数の大規模経営農家や合作社であるが、離村者の宅地流転は、親族や近隣の知り合いが管理する場合が多く、周辺農民や田園生活を志向する都市住民の転入・貸借によって利用・管理されていることも多い。この場合正式な契約を結ばないインフォーマルな形式となり、今後の土地利用調整・管理に対する不安もあり、土地利用管理の担い手の多様な選択肢を設定し、土地流転の仕組みを強化することが重要な課題となっている。その際、土地の賃借関係を仲介する村民委員会の役割が極めて重要であることも指摘されている。６章は企業参入型である漢民族の尹家集落を対象に、企業参入には街道政府の役割が大きいこと、農地流転した農家は離農するものの、居住は継続し、職場を瀋陽都心部及び集落内での農外就労・参入企業で就労するものも多いこと、参入企業が共同空間の管理を行わず環境管理面でも問題が生じていること等が明らかにされている。

本研究は、新中国建設以降の農村土地制度の展開と近年の土地流転の実態とその特徴、土地利用調整とその課題に関し、公的な統計資料などでは入手困難な現地でしか入手し得ない家族・土地に関する非常に貴重な情報・データを入手し、集落を単位とした精緻なフィールドワークにより分析・考察している。そして瀋陽市瀋陽新区尹家街道の集落内部では、人口移動と土地流転によって在村居住者の高齢化、多様化、農民間の階層分化が進み、集落も集落内集積型、集落外貸出型、企業参入型の３類型に分化していること、集落類型ごとに土地流転と土地利用の特徴や調整の課題が大きく異なっていること、農村集落における宅地流転と農地流転では土地の貸し手と借り手の性格が大きく異なっていることが論証され、集落の村民委員会を中心とする集落内部・周辺集落との土地利用調整と街道政府による参入企業や集落レベルの村民委員会との間の土地利用調整が極めて重要な役割を担っていることを明らかしている。これらの知見を踏まえて、結章では、土地利用の担い手確保と土地利用管理の継続に向かう土地利用調整の仕組みを整備することが必要であることを指摘し、集落レベル、街道レベルのボトムアップ型と、国家レベル、省、市区レベルのトップダウン型の農村空間計画体系の連携、構築が必要であることを将来展望として提案して研究を結んでいる。

本研究は、新中国建設以降の農村土地制度の展開と近年の土地流転の実態とその特徴、土地利用調整とその課題に関し、公的な統計資料などでは入手困難な現地でしか入手し得ない家族・土地に関する非常に貴重な情報・データを丁寧で地道な現地調査から入手し、集落を単位とした精緻なフィールドワークから導出された知見から、土地利用の調整課題と農村計画学の確立に向けた将来展望を考察するものであり、価値ある集積である。提出された論文は工学研究科学位論文評価基準を満たしており，学位申請者の張然は，博士（工学）の学位を得る資格があると認める。